

第 7 号様式(第 8 条第 1 項関係) (第 1 面)

特定事業(一時たい積特定事業)許可申請書

年 月 日

多古町長 様

事業者	住 所
	氏 名 印
	電話番号
施工者	住 所
	氏 名 印
	電話番号
土地所有者	住 所
	氏 名 印
	電話番号

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業(一時たい積特定事業)の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	地番  ほか 筆	特定事業区域の面積 実測 m <sup>2</sup>
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用する土砂等の量及び特定事業の期間 (一時たい積特定事業にあっては、搬入・搬出の年間予定量)	土砂等の量 m <sup>3</sup> 年 月 日～ 年 月 日	
	搬入の年間予定量 m <sup>3</sup>	1 日平均 m <sup>3</sup>
	搬出の年間予定量 m <sup>3</sup>	1 日平均 m <sup>3</sup>
	特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項・・・・別紙のとおり	
特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・・別添施工図面のとおり		
特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置又は施設の構造・・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・別添のとおり		
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造(一時たい積特定事業にあっては、当該事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造)・・・・別添図面のとおり		
一時たい積特定事業に使用する土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・・別添図面のとおり		

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none"><li>1 特定事業事前協議済み通知書</li><li>2 事業主等の住民票の写し（事業主等が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）</li><li>3 事業主等が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）</li><li>4 特定事業区域の位置図及び付近の見取図</li><li>5 特定事業区域の求積図</li><li>6 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）</li><li>7 特定事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し</li><li>8 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書</li><li>9 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図</li><li>10 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書</li><li>11 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他町長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書</li><li>12 特定事業区域の排水計画書</li><li>13 特定事業に使用する土砂等の搬入経路図</li><li>14 農地転用が必要な場合にあっては、許可指令書の写し又は受理通知書の写し</li><li>15 埋蔵文化財所在の有無に関する書類</li><li>16 特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し</li><li>17 現場責任者であることを証する書類及び当該者が本人であることを確認することができる書類</li><li>18 住民説明会報告書</li><li>19 地上権者等同意書、隣接土地所有者同意書</li><li>20 事業主等のうち事業者と施工者が異なる場合にあっては、土地の埋立て等に係る請負契約書の写し</li><li>21 事業主等（事業主等が未成年者である場合にあっては、事業主等及びその法定代理人）の誓約書</li><li>22 事業主等が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し</li><li>23 事業主等に多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第10条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し</li><li>24 その他</li></ol>
------------------	---

(第3面)

事業主等が未成年者である場合

法定代理人 (個人である場合)			
(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふ り が な) 名 称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住 所
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第10条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合）			
(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住 所
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

事業主等が個人である場合

事業主等				
	(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所
			男・女	
多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第10条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合）				
	(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所
		役職名・呼称		
			男・女	
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

## (第5面)

事業主等が法人である場合

事業主等				
(ふ り が な) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふ り が な) 氏 名	生年月日	性別	保有する 株式の数 又は出資 の額	住 所
			割 合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例施行規則第 10 条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合）				
(ふ り が な) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙

特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所 発生元事業者名	搬 入 計 画 等					備 考
	予定量 m <sup>3</sup>	最大日量 m <sup>3</sup>	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	
			～	～		

注 搬入土砂等の区分の欄には、建設等に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1の区分を記載すること。